

これまでの宿題事項について

宿題1 大腿骨頸部骨折、脳卒中のそれぞれについて、地域連携診療計画管理料・退院時指導料の算定割合はどの程度か。

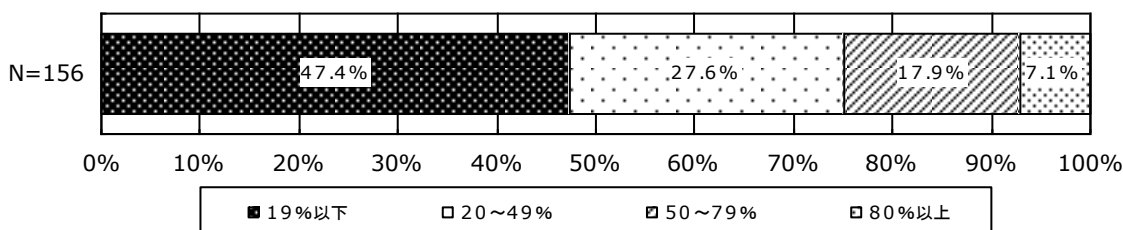
(11月13日 鈴木委員)

1 計画管理病院における大腿骨頸部骨折患者に占める算定患者の割合は平均 29.5%であった。19%以下の医療機関が 47.4%である一方、80%以上の患者に適用している医療機関が 7.1%見られた。退院時指導料を算定している患者の割合は、平均 26.3%であった。

大腿骨頸部骨折に係る計画管理料を算定している患者の割合(図表 4-8)

… 平均 29.5%

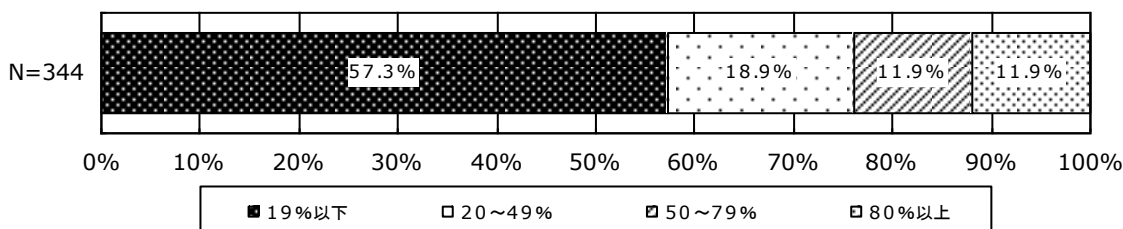
※有効回答 156 件で集計



大腿骨頸部骨折に係る退院時指導料を算定している患者の割合(図表 4-10)

… 平均 26.3%

※有効回答 344 件で集計

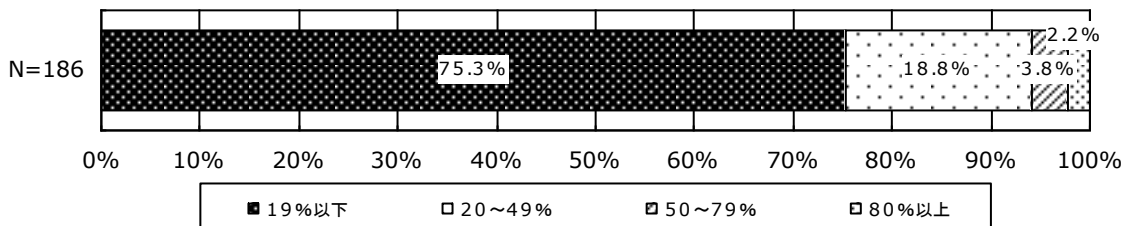


2 計画管理病院における脳卒中患者に占める算定患者の割合は平均 13.2%であり、19%以下の医療機関が 75.3%であった。退院時指導料を算定している患者の割合は、平均 16.1%、19%以下の医療機関が 77.3%であった。

脳卒中に係る計画管理料を算定している患者の割合(図表 4-12)

… 平均 13.2%

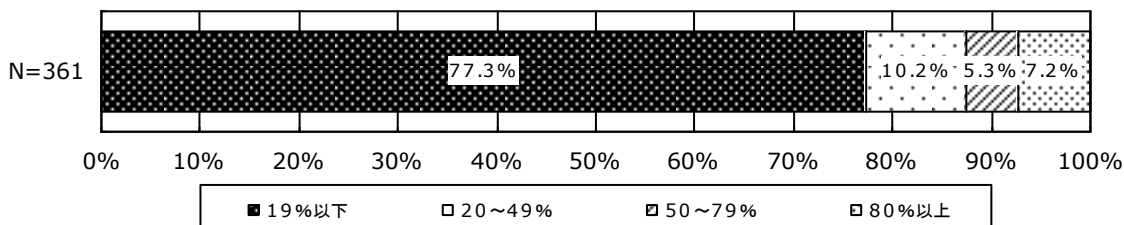
※有効回答 186 件で集計



脳卒中に係る退院時指導料を算定している患者の割合(図表 4-14)

… 平均 16.1%

※有効回答 361 件で集計



(平成21年度検証部会「地域連携クリティカルパス」に係る調査結果より)

宿題2 地域連携診療計画管理料・退院時指導料の都道府県別届出医療機関数はどのようになっているか。

(11月13日 小林委員)

地域連携診療計画管理料・退院時指導料の届出医療機関数は、都道府県ごとに届出数のばらつきがあり、秋田県、埼玉県、奈良県では届出がない一方、徳島県のように届出数の多い都道府県も見られる。(参考資料P2~5)

宿題3 入院中の患者が他医療機関を受診する際の診療報酬の算定の考え方はどうなっているのか。

(11月13日 遠藤委員長)

(12月16日 中島委員)

通知の内容を図示した(参考資料 P6~7)。

また、最近のDPC病院の動向等を踏まえて、整理すべき内容を「整理案」として図示した(参考資料 P8~9)。

宿題 4 慢性期医療の包括評価として、医療区分と ADL 区分を組み合わせた 9 の分類を用いているにも関わらず、療養病棟入院基本料が 5 区分となっているのはなぜか。

(11 月 20 日 白川委員)

- (1) 療養病棟入院基本料では、医療区分及び ADL 区分を組合せた 9 の患者分類（ケースミックス分類）を用いて包括評価を行っている。同分類は、もともと、中医協基本問題小委員会の下部組織である調査専門組織・診療報酬調査専門組織慢性期入院医療の包括評価分科会が、調査データに基づき提案したものであり、平成 18 年度診療報酬改定より採用され、平成 20 年度診療報酬改定に際して部分的な修正が行われて現在に至る（参考資料 P10～11）。
- (2) これに対し、療養病棟入院基本料は、平成 18 年度より A～E の 5 種類の設定となっている。当時、異なる患者分類を同一点数で評価した理由としては、診療報酬体系の簡素化を図るという全体的な方向性に加えて、医療区分 3・ADL 区分 1 及び医療区分 3・ADL 区分 2 の患者の数が少なかったために、個別の点数設定を行うだけのデータが得られていなかったためと聞いている（参考資料 P11）。
- (3) なお、現行の診療報酬においては、患者単位で経時的・継続的に褥瘡の発生割合等の測定を行っていることを要件とした上で、ADL 区分 3 に相当する患者については褥瘡評価実施加算（1 日につき 15 点）を設けていることから、入院基本料の分類として、事実上 7 分類となっている。
- 実際に、褥瘡評価実施加算の算定回数は、療養病棟入院基本料の算定回数の 36%を占めており（平成 20 年度社会医療診療行為別調査より）、ADL 区分 3 相当の患者については適切に加算がなされているものと考えられる（参考資料 P11）。

宿題5 入院時医学管理加算の届出状況を二次医療圏別で分析できないか。

(11月27日 遠藤委員長)

平成19年時点の入院時医学管理加算の算定要件と平成20年改定後の算定要件は全く異なるものであるため、一律に比較すべきものではないが、平成19年時点では、同一県内の一つの医療圏に多くの届出医療機関が集中している都道府県が多いのに対し、平成21年では、より多くの医療圏に届出医療機関が分布している都道府県が多い(参考資料P12～16)。

宿題6 医療機関とケアマネージャーが連携することで、患者にとってどのようなメリットがあるのか。病診連携や既存の評価では代替できないのか。

(12月4日 白川委員)

- 1 介護サービスの提供は、介護サービス計画（ケアプラン）に基づき行われるが、この作成業務を行うのがケアマネージャーである。ケアマネージャーは利用者の心身の状況等を踏まえて、適切な介護サービスを選択し、ケアプランの作成を行う必要がある（参考資料P17）。
- 2 しかしながら、ケアマネージャーは必ずしも医療専門職ではなく、また、医療従事者も必ずしも地域の介護サービスの状況を詳細に把握しているわけではないことから、両者がお互いの専門性を生かし、情報交換を行うことによって、個々の患者の状態に応じたより適切な介護サービスが提供されることが期待される（参考資料P17～19）。

宿題7 退院時共同指導料の中でもケアマネージャーとの連携を評価しているのではないか。

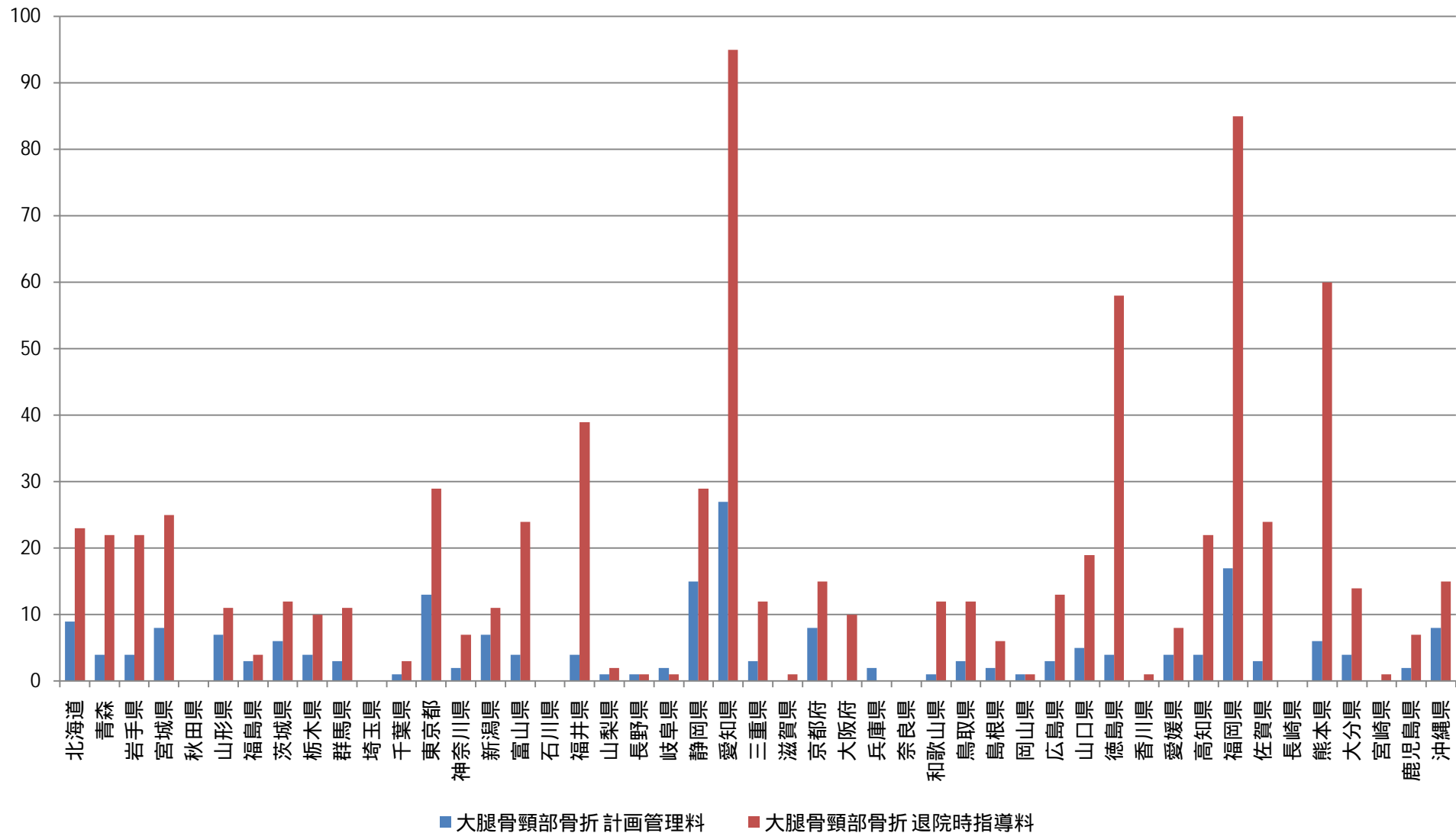
(12月4日 西澤委員)

- 1 退院時共同指導料は、退院後の在宅療養を担う医師又は医師の指示を受けた看護職員が、入院中の保険医療機関に赴き、その医療機関の医師又は看護職員と共同して患者に対して退院後の療養に関する指導を行った場合を評価した項目である。さらに、入院中医療機関が在宅療養を担う医師又は看護職員に加え、歯科医師、保険薬剤師、訪問看護ステーションの看護師等のうち2者以上と共同して指導を行った場合に加算が設けられている。
- 2 上記の加算を算定するための構成員の一人としてケアマネージャーも認められるが、2者のうちに必ずしもケアマネージャーを含まなくても算定可能な点数である。また、これらの構成員のうち、介護サービスに直接関連する職種はケアマネージャーのみであるが、単独のケアマネージャーと医療関係職種が共同して入院中の患者に指導を行った場合の評価はない。（参考資料P20）

参考資料

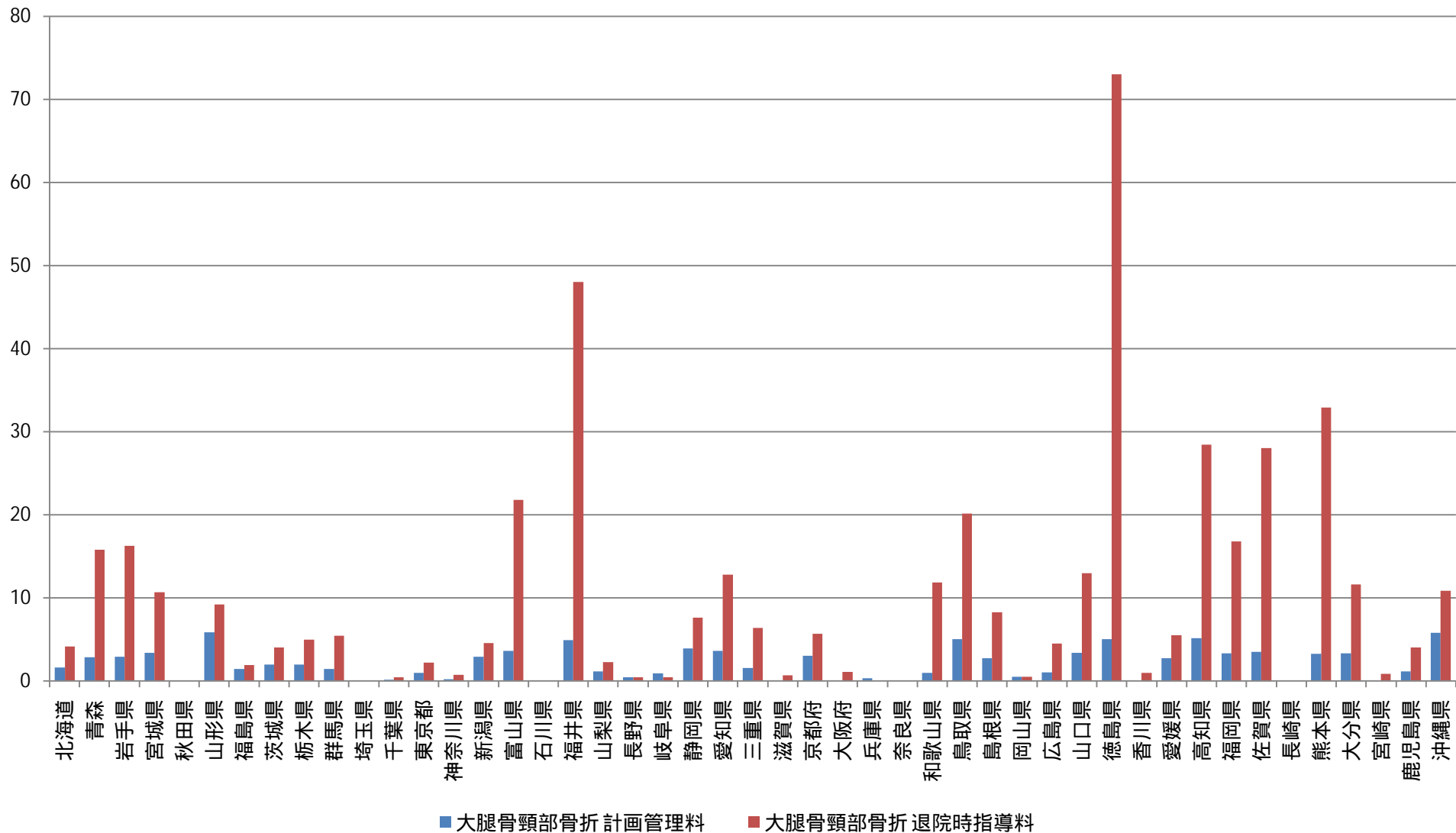
これまでの宿題事項について

都道府県別地域連携診療計画管理料・退院時指導料届け出医療機関数(大腿骨頸部骨折)



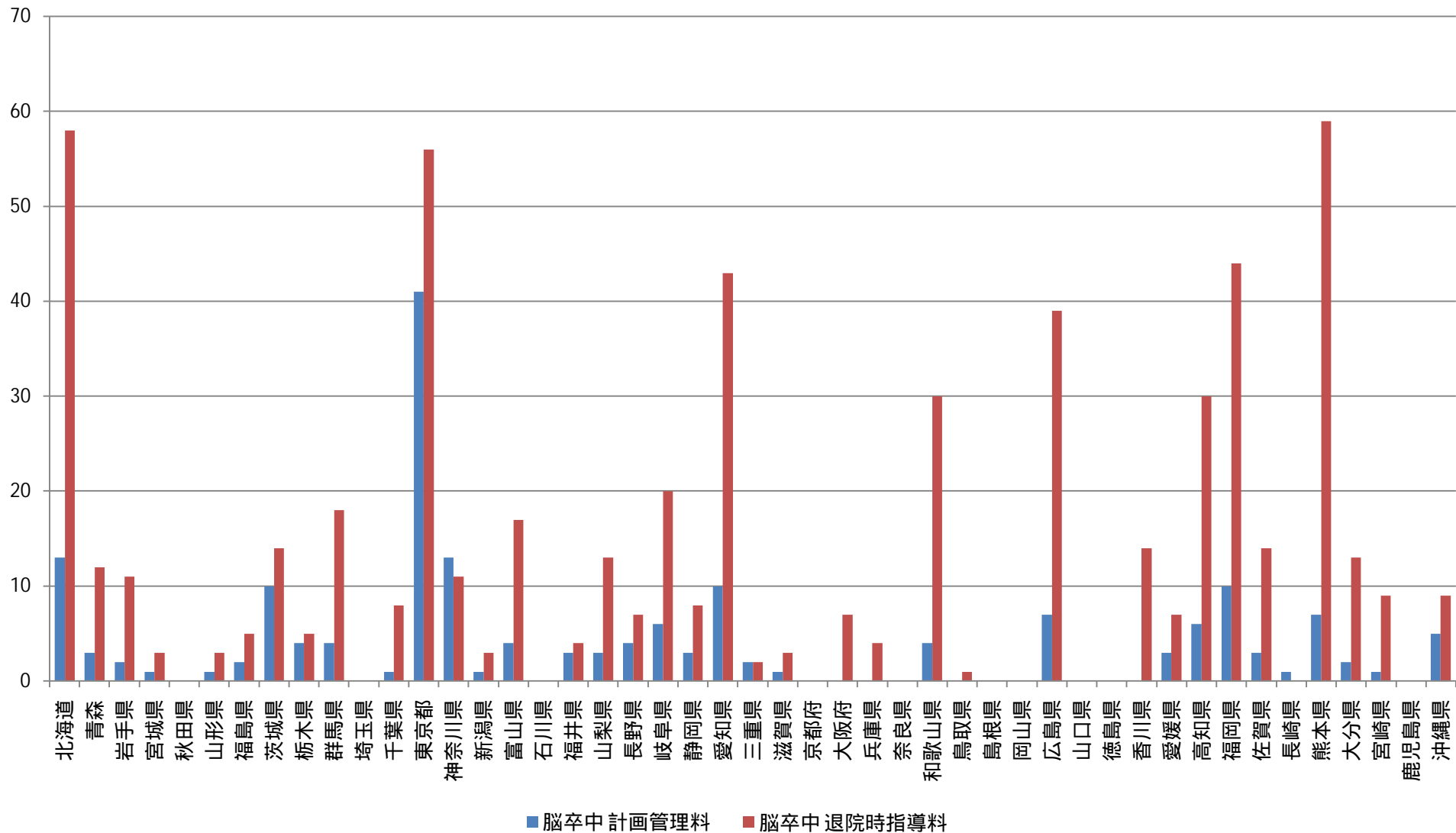
(平成20年7月1日現在、医療課調べ)

人口百万人当たり地域連携診療計画管理料・退院時指導料届出医療機関数(大腿骨頸部骨折)



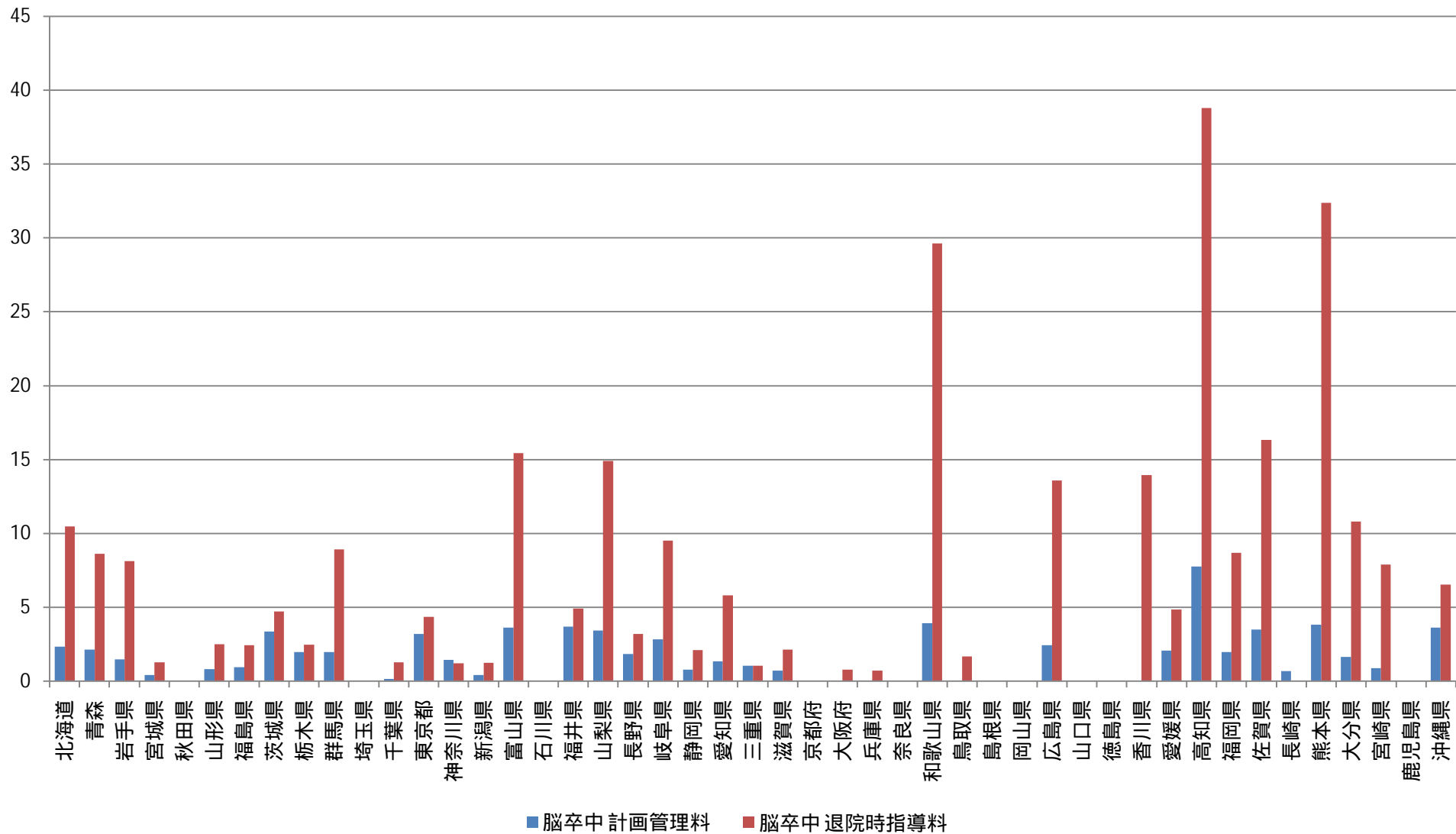
(平成20年7月1日現在、医療課調べ)

都道府県別地域連携診療計画管理料・退院時指導料届出医療機関数(脳卒中)



(平成20年7月1日現在、医療課調べ)

人口百万人あたり地域連携診療計画管理料・退院時指導料届出医療機関数(脳卒中)



(平成20年7月1日現在、医療課調べ)

対診・入院中の患者の他医療機関への受診について

原則：他医療機関での診療の必要が生じた場合は、転医又は対診を求めること。

入院中の患者に係る対診の取り扱い

算定可能 一部算定可能 × 算定不可 ー 想定外

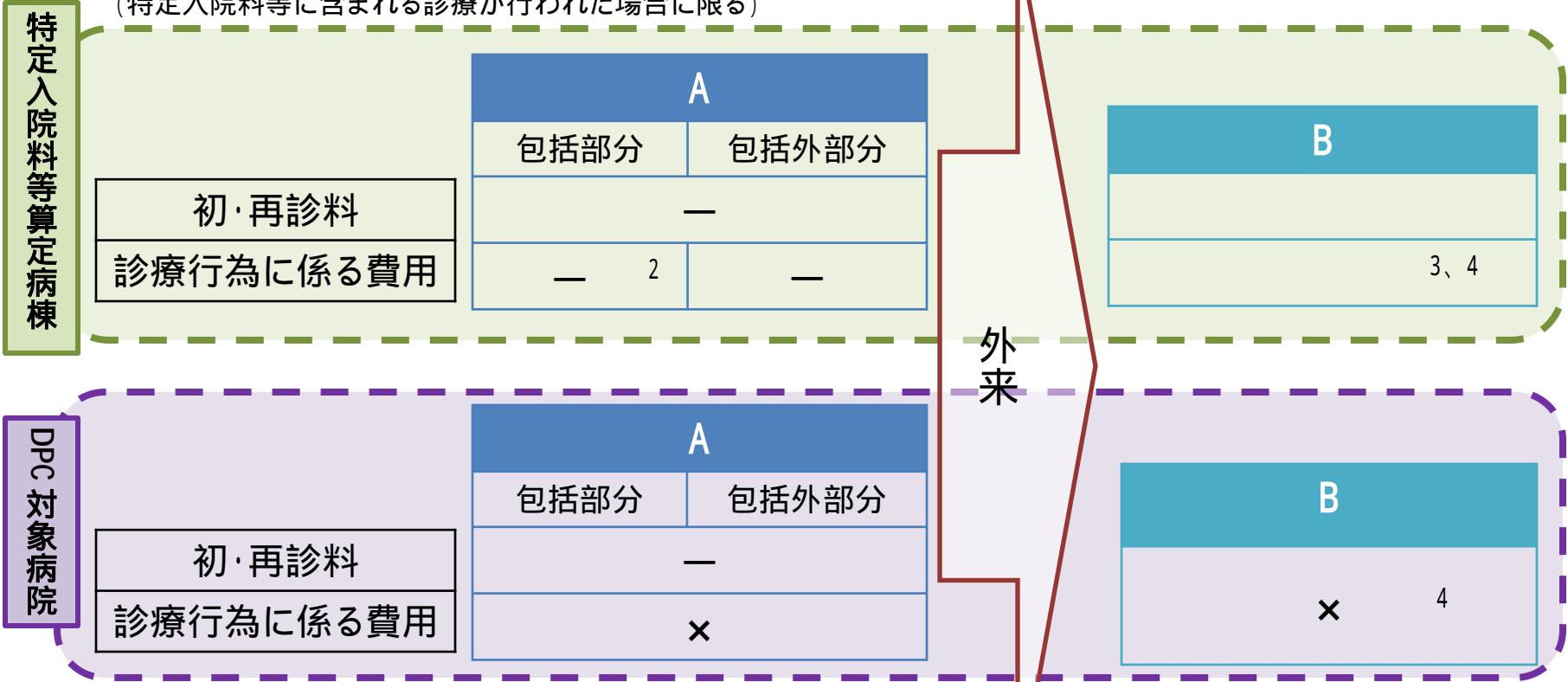
出来高病棟	A 医療機関 (患者入院中)		B 医療機関	
	初・再診料/往診料	—		—
診療行為に係る費用	1		×	1

特定入院料等算定病棟	A		B	
	包括部分	包括外部分		
初・再診料/往診料	—		—	
診療行為に係る費用	×	1	×	1

対診

入院中の患者の他医療機関受診の取り扱い

眼科等の専門的な外来診療を受ける場合
(特定入院料等に含まれる診療が行われた場合に限る)



- 1 AからBに合議で精算
- 2 入院基本料については70%を控除した点数を算定
- 3 Aにおいて算定している特定入院料等に含まれる医学管理、投薬等の費用については算定できない
- 4 「ガンマナイフによる定位放射線治療」、
「直線加速器による定位放射線治療」は算定可能

整理案

対診・入院中の患者の他医療機関への受診について

原則：他医療機関での診療の必要が生じた場合は、転医又は対診を求めること。

入院中の患者に係る対診の取り扱い

算定可能 一部算定可能 × 算定不可 ー 想定外

出来高病棟

A 医療機関 (患者入院中)

初・再診料/往診料	—
診療行為に係る費用	1

B 医療機関

初・再診料/往診料	—
診療行為に係る費用	× 1

特定入院料等算定病棟・DPC対象病院

A

包括部分 包括外部分

初・再診料/往診料	—
診療行為に係る費用	× 2

初・再診料/往診料	—
診療行為に係る費用	1

B

初・再診料/往診料	—
診療行為に係る費用	× 1

対診

出来高病棟

	A医療機関	B医療機関
初・再診料	1	×
診療行為に係る費用	1	×

特定入院料等算定病棟・DPC対象病院

	A		B
	包括部分	包括外部分	
初・再診料		1	×
診療行為に係る費用	×	2	×

外来

- 1 AからBに合議で精算
- 2 DPC対象病院の場合、Bが提供する診療行為、その費用によって診断群分類が変更される場合がある

平成16年度慢性期入院医療の包括評価に関する調査

	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	13.9%	18.9%	9.8%
ADL区分2	16.7%	11.2%	1.5%
ADL区分1	19.6%	7.2%	1.4%

出典：平成17年11月25日基本問題小委員会資料より

平成18年診療報酬改定時の療養病棟入院基本料

	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	885点 (入院基本料D)	1,344点 (入院基本料B)	1,740点 (入院基本料A)
ADL区分2	764点 (入院基本料E)		
ADL区分1		1,220点 (入院基本料C)	

平成20年度慢性期入院医療の包括評価に関する調査

	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	10.4%	26.4%	15.0%
ADL区分2	9.5%	13.0%	3.3%
ADL区分1	11.9%	8.9%	1.5%

平成20年診療報酬改定後の療養病棟入院基本料(現行点数)

	医療区分1	医療区分2	医療区分3
ADL区分3	900点 (入院基本料D + 褥瘡評価実施加算)	1,335点 (入院基本料B + 褥瘡評価実施加算)	1,724点 (入院基本料A + 褥瘡評価実施加算)
ADL区分2	750点 (入院基本料E)	1,320点 (入院基本料B)	1,709点 (入院基本料A)
ADL区分1		1,198点 (入院基本料C)	



実質上は7区分の評価となっている

二次医療圏別入院時医学管理加算届出施設

都道府県	二次医療圏数	二次医療圏名	平成19年度	平成21年度
北海道	21	南渡島		函館中央病院
		札幌	医療法人社団札幌外科記念病院 札幌南三条病院 勤医協中央病院 手稲溪仁会病院 北海道立子ども総合医療・療育センター 独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター	手稲溪仁会病院 市立札幌病院 KKR札幌医療センター 砂川市立病院 日鋼記念病院 新日鐵室蘭総合病院 市立室蘭総合病院
		中空知		
		西胆振		
		上川中部 上川北部 北網	旭川赤十字病院	名寄市立総合病院 北見赤十字病院
青森県	6	津軽地域 八戸地域 下北地域	津軽保健生活協同組合 健生病院 八戸市立市民病院	八戸市立市民病院 むつ総合病院
岩手県	9	盛岡	岩手医科大学附属循環器医療センター	岩手県立中央病院
宮城県	7	仙台	宮城県立がんセンター みやぎ県南中核病院 財団法人厚生会仙台厚生病院 仙台社会保険病院 宮城県立こども病院 財団法人仙台市医療センター仙台オープン病院 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 財団法人宮城厚生協会坂総合病院	みやぎ県南中核病院 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
山形県	4	村山 置賜 庄内		山形市立病院済生館 鶴岡市立荘内病院 米沢市立病院
秋田県	8	-	0	0
福島県	7	県中	財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	財団法人星総合病院
茨城県	9	水戸	茨城県立こども病院 独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	
栃木県	5	県東・央	栃木県立がんセンター	済生会宇都宮病院 日本赤十字社栃木県支部大田原赤十字病院
		県北		前橋赤十字病院
群馬県	10	前橋	前橋赤十字病院	前橋赤十字病院
		高崎・安中		独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
		富岡		公立富岡総合病院
		伊勢崎 太田・館林	群馬県立がんセンター	伊勢崎市市民病院
埼玉県	9	中央		さいたま市立病院
		西部第一	医療法人財団 石心会 狭山病院 独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	国立病院機構埼玉病院
		西部第二 大里	埼玉医科大学国際医療センター 埼玉県立循環器・呼吸器病センター	
千葉県	9	千葉	千葉県がんセンター 千葉県救急医療センター 独立行政法人放射線医学総合研究所重粒子医学センター病院 独立行政法人 国立病院機構千葉東病院	千葉市立青葉病院 独立行政法人国立病院機構 千葉医療センター 千葉県済生会習志野病院
		東葛南部		
		東葛北部	医療法人社団 圭春会 小張総合病院 国立がんセンター東病院	
		安房	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	亀田総合病院
東京都	13	区中央部	東京女子医科大学附属青山病院 国立がんセンター中央病院 東京大学医科学研究所附属病院	財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院 独立行政法人国立病院機構東京医療センター 東邦大学医療センター大橋病院
		区西南部	独立行政法人 国立病院機構東京医療センター	医療法人財団河北総合病院
		区西部	医療法人財団河北総合病院 国立国際医療センター	医療法人財団河北総合病院
		区西北部	東京都老人医療センター	東京北社会保険病院
		区東北部	医療法人社団 明芳会新葛飾病院 財団法人 東京都保健医療公社東部地域病院	
		北多摩西部	独立行政法人 国立病院機構災害医療センター	国家公務員共済組合連合会立川病院
		北多摩南部	東京都立神経病院	日本赤十字社東京都支部武蔵野赤十字病院
		北多摩北部	財団法人 東京都保健医療公社多摩北部医療センター 独立行政法人 国立病院機構東京病院	公立昭和病院

神奈川県	11	横浜北部	神奈川県立がんセンター	横浜市東部病院
		横浜西部		横浜市立市民病院 横浜医療センター
		横浜南部	神奈川県立こども医療センター	横浜市南部病院
		川崎南部	川崎医療生活協同組合川崎協同病院 医療法人財団石心会川崎幸病院	
		横須賀・三浦		横須賀市立市民病院 横須賀市立うわまち病院 平塚市民病院
		湘南西部		
		県央 県西	大和成和病院 医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院	海老名総合病院 小田原市立病院
新潟県	7	新潟	独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院	新潟市民病院
富山県	4	富山	富山市立富山市民病院	富山市立富山市民病院 富山県立中央病院
石川県	4	石川中央	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター 石川県立中央病院
		能登中部		社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 公立能登総合病院
		南加賀		小松市民病院 / 国民健康保険
福井県	4	福井・坂井	福井大学医学部附属病院	福井県立病院 福井県済生会病院 福井赤十字病院
山梨県	4	中北	甲府共立病院	
長野県	10	上小 諏訪 飯伊		独立行政法人国立病院機構長野病院 諏訪赤十字病院 飯田市立病院
		松本	特定・特別医療法人慈泉会相澤病院 長野県立こども病院 独立行政法人国立病院機構松本病院	社会医療法人財団慈泉会相澤病院
		長野		長野赤十字病院 長野県厚生農業協同組合連合会 篠ノ井総合病院
				松波総合病院
岐阜県	5	岐阜	松波総合病院 独立行政法人国立病院機構長良医療センター	岐阜県総合医療センター 岐阜赤十字病院 岐阜市民病院 社会医療法人厚生会木沢記念病院 岐阜県立多治見病院
		中濃 東濃		
静岡県	8	駿東田方	静岡県立静岡がんセンター	順天堂大学医学部附属静岡病院 沼津市立病院 富士宮市立病院
		富士 静岡	静岡県立こども病院	静岡市立清水病院
愛知県	11	名古屋	愛知県がんセンター中央病院 名古屋共立病院	豊橋市民病院 春日井市民病院 豊川市民病院 国家公務員共済組合連合会名城病院
		尾張西部	総合大雄会病院 愛知県立循環器呼吸器病センター	
		尾張北部 知多半島	国立長寿医療センター	名古屋第二赤十字病院
		西三河南部	愛知県がんセンター愛知病院	
		東三河南部		独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター 岡崎市民病院 医療法人愛生会 総合上飯田第一病院
三重県	4	中勢伊賀 南勢志摩	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 山田赤十字病院
滋賀県	7	大津		大津赤十字病院
京都府	6	中丹	独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター	
		京都・乙訓	医療法人社団洛和会 洛和会丸太町病院 社団法人京都保健会 京都民医連中央病院 医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院 独立行政法人国立病院機構京都医療センター	医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院 京都市立病院 済生会京都府病院 京都医療センター

大阪府	8	豊能	国立循環器病センター	大阪府済生会千里病院 大阪府済生会吹田病院 箕面市立病院
		三島	大阪府三島救命救急センター	社会医療法人愛仁会高槻病院
		北河内	医療法人協仁会小松病院 星ヶ丘厚生年金病院	星ヶ丘厚生年金病院 松下記念病院 市立枚方市民病院
		中河内	医療法人若弘会若草第一病院 大阪府立中河内救命救急センター	
		南河内	独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター	医療法人三世会河内総合病院 独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター
		堺市	医療法人同仁会耳原総合病院 医療法人ベガサス馬場記念病院 独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター	独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院 ベルランド総合病院
		泉州	大阪府立母子保健総合医療センター 大阪府立泉州救命救急センター 医療法人橘会東住吉森本病院 医療法人愛仁会千船病院 医療法人歓喜会辻外科病院 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	社会医療法人愛仁会千船病院 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター 大阪警察病院 大阪府立急性期・総合医療センター 淀川キリスト教病院 財団法人田附興風会医学研究所北野病院 大阪厚生年金病院 大阪市立総合医療センター
		大阪市		
兵庫県	10	神戸	兵庫県立こども病院 先端医療センター 神戸赤十字病院	神戸掖済会病院 神戸市立医療センター中央市民病院 国立病院機構神戸医療センター 兵庫県立西宮病院
		阪神南 東播磨	社団法人明石市医師会立明石医療センター	
		中播磨	兵庫県立姫路循環器病センター 独立行政法人国立病院機構姫路医療センター	
		西播磨 淡路	信原病院	新日鐵広畑病院 兵庫県立淡路病院
奈良県	5	中和		大和高田市立病院
和歌山県	7	-	0	0
鳥取県	3	東部	鳥取赤十字病院 鳥取県立中央病院	鳥取赤十字病院 鳥取県立中央病院
島根県	7	松江	松江赤十字病院 総合病院松江生協病院	松江赤十字病院
		出雲	島根県立中央病院 島根大学医学部附属病院	島根県立中央病院
		浜田	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	
		益田	益田赤十字病院	
岡山県	5	県南東部	医療法人社団十全会心臓病センター榊原病院 医療法人鴻仁会 岡山中央病院 独立行政法人国立病院機構岡山医療センター	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター
		県南西部	総合病院 水島協同病院	財団法人倉敷中央病院
広島県	7	広島	医療法人 あかね会土谷総合病院	県立広島病院 広島赤十字原爆病院 広島県厚生農業協同組合連合会広島総合病院 独立行政法人国立病院機構呉医療センター
		広島西 区	独立行政法人国立病院機構呉医療センター	
		広島中央	独立行政法人国立病院機構東広島医療センター	
		尾三		広島県厚生農業協同組合連合会尾道総合病院 尾道市立市民病院
		福山・府中	独立行政法人国立病院機構福山医療センター	独立行政法人国立病院機構福山医療センター 公立学校共済組合中国中央病院
山口県	8	岩国	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
		山口・防府 宇部・小野田		山口県立総合医療センター 独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院
		下関	独立行政法人国立病院機構関門医療センター	山口県済生会下関総合病院
徳島県	6	東部	徳島県立中央病院	徳島県立中央病院 徳島市民病院 徳島赤十字病院
		南部	徳島赤十字病院	
香川県	5	中讃	香川大学医学部附属病院	
		高松	医療法人財団 大樹会総合病院 回生病院	総合病院 回生病院
		三豊		三豊総合病院
愛媛県	6	松山	松山赤十字病院 愛媛大学医学部附属病院 独立行政法人国立病院機構四国がんセンター	松山赤十字病院
高知県	4	中央	医療法人近森会 近森病院 日本赤十字社高知県支部高知赤十字病院 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 独立行政法人国立病院機構高知病院 高知大学医学部附属病院	日本赤十字社高知支部 高知赤十字病院 高知県・高知市病院企業団立 高知医療センター

福岡県	13	福岡・糸島	医療法人 原三信病院 原土井病院 福岡市民病院 福岡記念病院 福岡大学病院 福岡市医師会成人病センター 独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター 独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 独立行政法人国立病院機構 福岡病院	福岡記念病院 独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 福岡県済生会福岡総合病院 福岡赤十字病院 公立学校共済組合九州中央病院
		粕屋	独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センター	
		筑紫	医療法人徳洲会 福岡徳洲会病院 福岡大学筑紫病院	医療法人 徳洲会 福岡徳洲会病院
		久留米	久留米大学病院 聖マリア病院 医療法人天神会 古賀病院21 医療法人天神会 新古賀病院	聖マリア病院
		八女・筑後 有明 飯塚	筑後市立病院	大牟田市立総合病院 飯塚病院
		北九州	福岡新水巻病院 新日鐵八幡記念病院 九州厚生年金病院 労働者健康福祉機構 九州労災病院 健和会 大手町病院 北九州総合病院 社会保険小倉記念病院 独立行政法人国立病院機構 小倉病院	九州厚生年金病院 健和会 大手町病院 北九州総合病院 新日鐵八幡記念病院
		京筑	新行橋病院	
佐賀県	5	南部	佐賀県立病院好生館 独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	佐賀県立病院好生館 独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター
		北部	唐津赤十字病院	
		中部	佐賀大学医学部附属病院 嬉野温泉病院	
長崎県	9	長崎	(総)長崎市立市民病院	
		佐世保	千住病院 (総)佐世保市立総合病院	
		県央	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
熊本県	11	熊本	熊本市医師会熊本地域医療センター 独立行政法人国立病院機構熊本医療センター 熊本大学医学部附属病院 熊本中央病院 済生会熊本病院	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
		八代 天草	天草地域医療センター	独立行政法人労働者健康福祉機構熊本労災病院
大分県	6	東部	国家公務員共済組合連合会新別府病院 独立行政法人国立病院機構 別府医療センター 九州大学病院別府先進医療センター 九州大学病院別府先進医療センター	独立行政法人国立病院機構別府医療センター
		中部	独立行政法人国立病院機構 大分医療センター 大分大学医学部附属病院 大分赤十字病院	大分赤十字病院 大分市医師会立アルメイダ病院 大分県立病院
		北部	中津市立中津市民病院	
宮崎県	7	宮崎東諸県	宮崎市郡医師会病院 医療法人社団晴緑会宮崎医療センター病院 市民の森病院 宮崎善仁会病院 宮崎大学医学部附属病院 県立宮崎病院	県立宮崎病院
		都城北諸県	都城市郡医師会病院	
		宮崎県北部	県立延岡病院	県立延岡病院
		西都児湯	医療法人隆徳会鶴田病院	

鹿児島県	9	鹿児島	社団法人鹿児島共済会 南風 病院 鹿児島赤十字病院 整形外科米盛 病院 今村 病院分院 鹿児島市医師会病院 今村 病院 鹿児島厚生連 病院 相良 病院 独立行政法人 国立病院機構鹿児島医療センター	今給黎総合病院
		鹿児島 始良・伊佐 肝属	鹿児島大学病院霧島リハビリテーションセンター 独立行政法人 国立病院機構南九州 病院 県民健康プラザ鹿屋医療センター	
		北部	社団法人北部地区医師会病院 沖縄県立北部病院	
沖縄県	5	中部	医療法人中部徳洲会中部徳洲会病院 独立行政法人国立病院機構 沖縄病院 沖縄県立中部病院	沖縄県立中部病院
		南部	医療法人仁愛会浦添総合病院 医療法人 沖縄徳洲会 南部徳洲会病院 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 那覇市立病院 医療法人友愛会 豊見城中央病院
		宮古	沖縄県立宮古病院	
届出病院数合計			212施設	174施設

介護保険サービスの給付に当たってのケアマネージャーの役割

ケアマネージャーとは

ケアマネージャーとは、「介護保険制度」において、要支援または要介護と認定された人が、適切な介護サービスを受けられるようにするために、介護サービス計画(ケアプラン)を作成する専門職

ケアマネージャーの業務

要介護認定に関する業務
要介護認定に関する申請の代行を行う。

ケアプランの作成
要介護認定結果が通知された後、ケアプラン(介護サービス計画)を作成する

ケアプランの給付管理
ケアマネージャーの仕事内容には、ケアプランの作成だけではなく、ケアプランの給付管理を含む

患者の退院に伴う流れ

入院中の病院

通常の自宅退院

介護サービスを導入すれば自宅退院可能

要介護認定

ケアプランの作成

自宅

- ・要介護認定の申請に係る手続きはケアマネによる代行が可能
- ・ケアマネは医療専門職でない場合も多く、ケアプランに適切な医療系サービスを盛り込むには、医療機関からの情報提供が不可欠

他医療機関への転院が望ましい

医療機関同士の情報交換

病院

診療情報提供料等

老健施設等の入所が必要

要介護認定

施設のケアマネ等との連携

老健施設等

連携のイメージ

骨折発症

ケアマネとの連携あり

そろそろ退院のことを考えてもよい時期ですね。

足腰も弱っているし、退院時には介護サービスの充実が必要だろう

家に帰って今まで通りの生活を送りたいです。

要介護認定の更新手続きを代行しますよ。この地域なら通所リハビリだけではなく訪問リハビリも充実していますよ。

血圧の変動に配慮して訪問リハビリが必要だと考えます。

要介護認定結果の通知

退院直前の状態を評価しましたが、訪問リハビリで短期集中的なりハビリが必要です。

患者の疾患の状態等にも十分配慮されたケアプラン

医療機関のみならずのご意見も踏まえたケアプランを作成しました。

対応可能な訪問リハビリ事業所を調べておきました。

入院時総合評価

治療リハビリ

退院の見込み

ケアマネとの連携なし

要介護認定はこのままでよいのかな。家に帰って希望するリハビリができるか不安...

転院や施設入所も含めた検討

要介護認定手続き

ケアマネの選択

要介護認定結果の通知

安全なりハビリを続けてほしいが、どうやって伝えようかな。

リハビリの必要性の判断が難しいなあ。

・介護サービス導入の遅れ
・サービスの必要性の検討が不十分なケアプラン

退院時の連携に関する現行の評価

